
吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併)

2023 年 11 月 15 日

楽天グループ株式会社

2023年11月15日

楽天グループ株式会社

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）は、2023年11月9日付で楽天DXソリューション合同会社（以下「DXソリューション」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、DXソリューションを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

（会社法第794条第1項）

2023年11月9日付で楽天とDXソリューションが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 吸収合併対価の相当性に関する事項

（会社法施行規則第191条第1号）

楽天はDXソリューションの全持分を所有していますので、本吸収合併による吸収合併消滅会社の持分保有者に対する当社の株式又は株式に代わる金銭等の交付はございません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

DX ソリューションの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第 191 条第 5 号)

吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は以下のとおりです。

① 楽天は、2023 年 1 月 20 日に、2024 年 11 月満期ドル建無担保社債（2022 年 11 月 30 日発行）の増額発行として、米ドル建社債 450 百万米ドルの発行を実施しました。

② 楽天は、2023 年 2 月 10 日に、無担保社債 250,000 百万円の発行を実施しました。

③ 楽天の連結子会社である楽天銀行株式会社（以下「楽天銀行」といいます。）は、2023 年 4 月 21 日に、東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行は、公募による新株の発行を、楽天は、楽天が所有する楽天銀行の普通株式の一部売出しを行いました。また、楽天銀行は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。

④ 楽天は、2023 年 5 月 12 日に開催の取締役会において、楽天グループが保有する株式会社西友ホールディングスの全株式を SY Investment L.P.（以下「譲渡先企業」といいます。）を通じて譲渡先企業の親会社である KKR & Co. Inc. に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。これにより、株式会社西友ホールディングスは楽天グループの持分法適用の範囲から除外しています。

⑤ 楽天は、2023 年 5 月 16 日に開催の取締役会において、公募（国内における一般募集及び海外市場における募集）及び有限会社三木谷興産、有限会社スピリット、株式会社サイバーエージェント及び東急株式会社への第三者割当による新株発行を決議し、2023 年 5 月 31 日に全ての払込みが完了しました。

⑥ 楽天は、2023 年 11 月 9 日に開催の取締役会において、楽天の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社が保有する楽天証券株式会社の普通株式 29.01% を株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほ証券株式会社に追加譲渡することを決議し、同日、株主間契約及び株式譲渡契約を締結しました。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従い、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

吸収合併契約書

楽天グループ株式会社（以下「甲」という。）と楽天DXソリューション合同会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
- 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - 吸収合併存続会社
商号 楽天グループ株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
 - 吸収合併消滅会社
商号 楽天DXソリューション合同会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

第2条（本合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙に対して甲の株式等いかなる対価も交付しない。

第3条（資本金及び準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しないものとする。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年1月1日とする。ただし、当該日までに第9条の条件を満たさないときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲及び乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（吸収合併の承認）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 乙は、会社法第793条第1項の規定により、総社員の同意を得たうえで、本合併を行うものとする。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、債務及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙協議の上これを実行する。

第8条（甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役及び監査役を選任しない。

第9条（効力の発生）

甲は、本合併の効力発生日までに会社法第796条第2項に規定する簡易合併の条件を充足しなければならないものとし、本合併は、当該条件を充足することを条件として効力を発生する。

第10条（事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲及び乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙協議の上、これを決定する。

（以下、本頁余白）

以上、本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2023年11月9日

甲 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天グループ株式会社
代表取締役社長兼会長 三木谷 浩史

乙 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
楽天DXソリューション合同会社
代表社員 楽天グループ株式会社
職務執行者 武田和徳

楽天 DX ソリューション合同会社

決算報告書

第 2 期

自 2022 年 1 月 1 日

至 2022 年 12 月 31 日

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	金 額	金 額	金 額
【 流動資産 】 現金及び預金 未収入金	【 55,860 】 55,771 88	【 流動負債 】 未払金 未払費用 未払法人税等	【 1,744 】 125 408 1,210
【 固定資産 】 (投資その他の資産) 関係会社株式 繰延税金資産	【 9,692,409 】 9,692,409 9,692,400 9	負債合計	1,744
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【 社員資本 】 (資本金) (資本剰余金) その他資本剰 余金 (利益剰余金)	【 9,746,525 】 50,000 9,700,000 9,700,000 △ 3,474

		その他利益剰 余金	△ 3,474
		繰越利益剰 余金	△ 3,474
		純資産合計	9,746,525
資産合計	9,748,269	負債及び純資産 合計	9,748,269

損益計算書

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		734
営業損失		△ 734
営業外収益		
雑収入	0	0
経常損失		△ 733
税引前当期純損失		△ 733
法人税、住民税及び事業税	1,121	
法人税等調整額	43	1,165
当期純損失		△ 1,898

社員資本等変動計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	社員資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		社員資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	9,700,000	9,700,000	△ 1,575	△ 1,575	9,748,424	9,748,424
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	△ 1,898	△ 1,898	△ 1,898	△ 1,898
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,898	△ 1,898	△ 1,898	△ 1,898
当期末残高	50,000	9,700,000	9,700,000	△ 3,474	△ 3,474	9,746,525	9,746,525

個別注記表

— — —
(2022年12月31日現在)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
- 2 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。